

関西電力は若狭湾の原発の運転をすぐに止めよ!

# 脱原発！の声をあげよう

東日本大震災は、M9.0 とされる巨大地震の大きな揺れと、10mをはるかに超える大津波によって、町が丸ごと飲み込まれるような甚大な被害をもたらし、死者は確認されているだけですでに1万人を超え、行方不明者も1万7千人を超えています(3月26日現在)。避難している人は今も20万人を超え、震災直後からの義援金に加え、ここ京都でも避難者の受け入れを始めるなど、支援は広がっていますが、被害の実態把握と復興に向けては、長期的な努力と支援が必要になります。

ただし、今回の震災被害はこれまでの自然災害とは決定的に異なっています。言うまでもなく、それは福島第1原発が炉心溶融事故を起こし、20km圏内の住民が避難指示を受け、さらに放射性物質が大気中・海水中に広がり、首都圏の食品や水道水からも検出される事態が起きているからです。

最悪の原発事故を回避するために、多くの力がこれに割かれています。そのため、ただでさえ広範囲に及ぶ被害の救援・復興活動に集中するべき時に、それが妨げられていることは明らかです。特に原発に近い福島県の被災地には、強い放射線により立ち入りすらできなくなっているのです。

原発事故と震災被害が二重に襲い掛かってくる事態、これまでに心ある専門家がくりかえし警告してきた「原発震災」が現実のものとなった今、「地震大国・日本」では、すみやかにすべての原発の運転を停止し、エネルギーを原子力に依存する社会の転換を強く推し進めるべきではないでしょうか。

アジェンダ・プロジェクト京都

〒601-8022  
京都市南区東九条北松ノ木町 37-7  
Tel&Fax 075-822-5035  
URL <http://www3.to/agenda/>

## ◆福島第1原発で何が起きたのか

国や電力会社が意図的に「想定外」にしてきた大地震と津波によって、福島第1原発では非常用電源まで失われ、原子炉および使用済み核燃料プールの冷却機能を喪失、日本で初めて炉心溶融事故が起きました。1・3・4号炉では「水素爆発」とされる爆発で原子炉を覆う建屋が次々と吹き飛びました。運転中だった1・2・3号炉の原子炉内の核燃料は冷却水から露出した状態が続き、破損は確実とされています。プルサーマルを行っていた3号炉では原子炉圧力容器の損傷の可能性も高まっています。さらに1～4号炉の使用済み核燃料貯蔵プールでも冷却水喪失によって燃料の破損による放射能流出や、再臨界の危険まで起きました。放出された放射性物質は空気中や海水、土壌や農産物からも広く検出されています。

大量の被曝を伴う危険な環境の中で、原子炉への海水注入や電源復旧工事等を行う現場の作業員や、貯蔵プールへの放水活動を行う自衛隊・消防隊員らの命がけの懸命な作業により、今のところは格納容器ごと爆発するような最悪の事態は食い止められています。しかし、福島第1原発で何が起きているのか、現時点では正確なことは誰にもわかっていません。少なくとも外部電源が復旧し、かつ、機器が損傷することなく正常に作動することによって、原子炉の本来の冷却機能が回復しない限りは、放射性物質の大量放出に至るかもしれない危険な状態が、今後も続くことになります。

## ◆「想定外」ではすまされない！

今回の事故はさまざまな問題をあぶりだしました。主なものを挙げると、まず第1に、地震や津波の規模が「想定外」とされていた問題です。それは「思いもよらなかった」という意味ではなく、国や東京電力が「意図的に想定からはずした」ということです。言い換えれば「1000年に1度あるかないかという事態に備える必要はない」という発想です。今回、原発に関しては、それが誤った考え方であることが明らかになりました。原発事故がもたらす被害の大きさは「今度から気をつけます」ではすみません。絶対に事故を起こしてはならない。なぜなら、その責任は誰にもとることなどできないからです。でもこれは明らかに避けられたはずの人災であり、いずれ責任は追及されねばなりません。

## ◆内部被曝の問題

第2に被曝に関する国の対応です。当初、レントゲンやCTと比較され、「ただちに健康に影響はない」とくりかえしマスコミを通じて発表されました。そもそも医療行為と比較すること自身が問題ですが、さらにそれは内部被曝と外部被曝を区別しない点で誤っています。レントゲンとは異なり、内部被曝とは現在大問題になっている水や食品から体内に放射性物質を取り込んで長期的に身体の内部から被曝し続けることですが、すでに呼吸とともに肺にも取り込んでしまっているのです。いわゆるモニタリングポストでは内部被曝を測定できません。だから実際の被曝量はその数値よりもずっと高くなるのです。

また放射線による障害は、大量に浴びることによる急性障害と、晩発性障害を区別しなければなりません。晩発性とは将来の発がんリスクが高くなることです。それはたとえ低線量の内部被曝であっても影響を免れません。何より妊婦や乳児・幼児ほど発がんリスクは高まるという点で、これほど理不尽な被曝はないと言えるでしょう。

ちなみに99年東海村で起きたJCO臨界事故の場合、健康被害を訴える周辺住民に対して、補償は一切認められませんでした。おそらくJCOのときと同じことがくりかえされるのでしょう。しかし、「科学的に証明が難しい」という理由で、私たちはそれをやむを得ないことと受け入れていいのでしょうか？

## ◆被曝労働の問題－東電には原発を運転する資格はない！

24日、3号炉のタービン建屋で下請・孫請労働者3人が大量被曝しました。しかも東電はそこが高濃度に汚染されていることを労働者に知らせていなかったのです。下請労働者らは、日常的にアラーム・メーターが鳴り続けていても作業をさせられていたことが推測されます。労働者の被曝を省みない東電には原発を運転する資格も能力もないことがはっきりしたのではないのでしょうか？ 今回も東電の発表で既に17人が100mSvを超える被曝をしています。実際にはもっと多い可能性があります。労働者は「被曝許容限度」なるもので普通の人の100倍から250倍もの被曝を合法的に強いられています。それが健康に影響を与えないはずがないのです。チェルノブイリでは事故から14年間で事故処理にあたった55,000人以上が亡くなったと言われています。

## ◆これ以上原発の被害を出さないために、声をあげよう！

地震学者によれば日本は地震の活動期に入っていると言われています。今の福島県の状況は、すべての原発立地県の明日の姿かもしれません。今の首都圏の混乱は明日の関西の姿であり、京都の姿かもしれません。若狭湾(福井県)にある関西電力の原発群が今回のような事故を起こしたらどうなるか？そこでも福島と同じように老朽化した原発が稼働しています。あるいは特に地震に弱い構造をもつ高速増殖炉「もんじゅ」が事故を起こしたらどうか？ 冷却材に空気や水に触れれば爆発的に反応するナトリウムを大量に使用している「もんじゅ」では、海水をかけて冷やすことも、水で火災を消すこともできません。そして、放射能に汚染された雨が琵琶湖に降り注ぎ、その水に頼っている関西は大混乱に陥ることは間違いありません。「そんなバカなことは起こらない」と、一笑に付すことができるでしょうか？ 関西だけの話ではありません。このままでは本当に、狭い国土に 50 基以上もの原発が立地している日本に、人は住めなくなるかもしれません。

そんな破局的な事態を確実に止める方法があります。それは今すぐに原発の運転を止め、原子力に依存するような生活、社会と決別することです。私たち一人ひとりが本気で望むならそれはできます！ 実際、火力・水力等の発電設備をフル稼働すれば当面の電力需要を賄うこともできるのです。

ただし、原発はたとえ運転を止めても、長期にわたって管理し続けなければ極めて危険なものであるということも、改めて今回の事故が突きつけました。私たちはすでに後の世代にこのような「負の遺産」を押し付けようとしているのです。そんなことはもうやめるべきではないのでしょうか？

ところが日本経団連の米倉会長は、「原発は 1000 年に一度の津波に耐え、すばらしい」という暴言を口にしています。事故の今以上の悪化を防ぐために必死に闘っているときに、一体どこが「耐えた」と言えるのでしょうか？ 福島県には原発事故によって避難所生活を余儀なくされた何万人もの人がいます。農業や酪農を続けられなくなった人がたくさんいます。しかし、そうした人たちの姿や、その苦しみは、経団連会長の目には全く入らないようです。

このような今後も原発を動かし続けようとする無責任な動きに断固反対し、今こそ、脱原発の声を大きくあげていきましょう！ (2011 年 3 月 27 日)